

Title	分業組織としての経営概念 (合理化過程として見たる経営の進化)
Sub Title	
Author	向井, 鹿松
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1928
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.22, No.2 (1928. 2) ,p.201(15)- 222(36)
JaLC DOI	10.14991/001.19280201-0015
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19280201-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

舊物を破壊したのみで、建設的には何等の效用もなかつたと云ふのが、後人の批判である。余もそう考へるのであるが、舊物の破壊と云ふことが、それ自體に偉大の功績であつたと思はるゝのである。長く存続して來たと云ふの外、更らに何の意義もない歴史の鐵壁に據つて、横暴を極めて居る古法、舊制を破壊して、新らしき進路を開くと云ふことが、建設の準備行為の最も緊急なるものである。故に理想は其の實如何にユツトビヤンでも、生きた人間社會に缺く可らざる新陳代謝の手續を遂げしむるに必要な道具となつて居るのである。社會を單に靜的に見て居るものは兎角理想を輕視するやうな傾向あるも、之を動的に觀察するときには新らしき歴史は常に此の理想に依つて造られ、理想がなかつたならば、歴史の生命も亦なくなるのである。そこで歴史を單に古きを尙ぶ骨董品の如き死物として取扱はないようにするのが、歴史研究家の責任であらうと信ずるのである。

分業組織としての經營概念

(合理化過程として見たる經營の進化)

向井 鹿松

私は經濟組織を、之を構成する原則に従つて、市場經濟と經營經濟の二つに分ち、其意義並びに其發展上に於ける相互の關係を、三田學會雜誌第十九卷第九號に公表したことがある。私が最初此の二つを區別した動機は、前者は今日の所謂國民經濟學又は理論經濟學の研究對象となるに對して、後者は經營經濟學又は經營學の研究對象となるものであることを信じた結果である。而して此の考は今日尙私に於て變る所はない。而して此等の二つは共にそれぞれ廣く社會經濟學の一部であることはハルムス教授等と同一の考を持つてゐる。換言すれば私は經營經濟學でも理論經濟學でも共に人類の共同生活を研究するものと考へたいので

ある。ロビンソンクルーソーや、一人經營は經濟生活であり、經營生活であつても、之を理論經濟學又は經營經濟學の研究對象としないと考へてゐる。

昨年大阪で經營經濟に關する懇談會に招かれて列席した際に、私が學者及び實際家から受けた第一の批難は經營經濟に對する私の考が分業を基礎とする點であつた。私の考は經濟組織の分類に關するものであるからして、此の點は大なる非難はないと考へたにも拘はらず、何ら司會者のない座談會のところで、市場經濟と經營經濟の區別は、何時ともなく、經營、企業、經濟の概念論となつて終つたのである。而して此際の議論の大意は、財界研究第三卷一號より、第三號に連載せられてゐる。

其後の經營經濟の組織に對しては山口商學雜誌第一號に京大助教授作田莊一氏の「經營學と經濟學の對照」なる論文がある。最後に昨年十二月日本經營學會東京支部會に増地商大教授の經營及び企業概念に關する詳細の報告があり、之に對して會員の間に熱心なる討論が換はされた。而して同教授の研究は商學研究第七卷第二號に載せられてゐる。増地教授の該論文は最近の獨逸學者の經營概念

に對する説を殆んど餘す所なく検討せられてをり、且つ最後に自説を述べてをられる。而して同論文中には分業を經營概念の内に入れる説の妥當ならざること述べられて、實際私の名も亦掲げられてゐる。

私は市場經濟に經營經濟を對立せしめ、經營に企業を對立せしめてゐる。此の事は大正十四年に發行せられた通俗經濟講座の商業經營の内に章を別にして論じ、其所説の大部分は今日尙講義要領として其儘之を利用してゐる。私が分業を主として強調したのは經營經濟であつた。蓋しそは經濟組織の分類であるからである。經營經濟と經營は大多數の場合には一致するけれども、併かし常に必ずしもそうでない。しかしながら私は經營の場合に於ても尙經營概念の出發點を分業に求めんとするものである。私は左に經營に關する私の考へ方を述べ、之が分業と不可分の關係を有する點を力説したいと思ふ。

二

經營經濟學の對象及び其の對象物の職能が如何に定められるにしても、經濟の合理化と云ふことは、假令明白に意識せざる者でも苟くも經營經濟學を攻究する

以上は其者の頭腦に深く藏されてゐる信念であると思はれる。(經營學に於ける實用主義の位置に就いては國民經濟雜誌第四十三卷第六號平井泰太郎教授の論文がある。)従つて吾人は經營經濟學に最も重要な「經營」と云ふ概念を定める場合にも之を合理化の見地から定めることが最も合目的であるを考へる。經濟上に於て合理化と云ふのは、其合理化の對象となる組織體を獨立のものとして考察してゐる場合には、出來得る限り安き費用にて其組織體の目的を十分に達し得ることでなければならぬ。換言すれば人の理智の力によつて組織體に於ける無用の浪費を除去せんとするにある。既に人の理智によつて出來得る限り大なる効果を擧げんとするものであるからして、其の手段として利用せられる方法の多數に存在するのは勿論である。けれども社會共同生活の立場からして此點に最も効果ありとしてアダム、スミス以來經濟學者に唱へられてゐるのは分業である。而して此の分業は其成果を利用する人の數則ち市場の範圍によつて制限せられるからして、結果分業は之を利用する人の數の大なるに従ひ其効果は愈々大なるものである。

かかる觀念を基礎とし、之を指南車として經營の概念を定めんとするには、吾人は先づ固有の經濟體を考察しなければならぬ。吾人は分業を以て、人が其理性の命ずる所に従ひ、分業によらざるよりも、之によるを合理的なりと思惟したる結果成立したるものであり、又成立するものであると推定する。茲に吾人の所謂固有の經濟體とは多數の人の生活共同體である。其目的は共同生活其物である。此故に共同生活に必要な凡ての行爲を成さなければならぬ。一般の行爲、従つて又經濟行爲の種類にも制限がないので、必要に應じ、勞力の存する限り如何なる種類の經濟行爲でも之を行なはなければならぬのである。此の生活共同體はそれが全然一つ封鎖的の共產體であつて、時に他と交換關係に立つ場合であつても、共に獨立せる一つの經濟體である。それ自らが一つの經濟單位であつて、成る可く少しの費用で最も完全なる共同生活を營まんことを期するものである。

かかる生活共同體は前述の合理化の原則から云ふならば極めて幼稚なる状態に於て在るものである。勿論此等の生活共同體も統一的^〇意思^〇に従つて其生活體其物が構成せられてゐる限り私の所謂經營經濟である。恐らくかかる經濟體

は家長なる權力者の統一的な意思に基いて假令それが今日の技術、智識から見れば如何に粗野であつても、猶理性の命ずる所に従つて管理せられてゐるものである。従つて勿論其内部に於ては分業が行はれてゐたに相違ないのである。けれども此の分業は此の生活共同體を構成する一分子であつて、尙獨立の經濟體をなさないものである。既に分業が獨立の一體を成さないからして、自らの責任に於て其の獨立と發達を期する努力に對する刺戟がない。又其を利用する人の範圍も限られてゐるからして、其行爲を更に細かく分ちて分業とすることも出来ないものである。茲に於てか經濟生活の合理化は、此の生活共同體から其の共同生活の爲めに、従つて其内部に於て自ら行つてゐた一つの行爲を取り來つて之を分業として獨立の經濟體を作るにある。換言すれば固有の經濟體たる此の生活共同體は自然の組織體ではあるが尙統一的な意思の下に其構成が維持せられ、變革せられるからして一つの經營經濟である。然るに此の組織の一部に不合理ありと思惟する一つの意思が之を合理化する爲めに分業の原則を用ひて特別の組織體を創造するのである。是れ則ち吾人の所謂經營である。則ち經營は意思が理性の命ず

る所に従つて創造したる組織體である。而も此の經營は分業組織體として種々の形式をさるからして以下之を詳細に論述する。

三

斯くして吾人は初めて本來の經營の發達を叙述する順序に到達したのであるが、之に先き立ち吾人は今一應合理化の原理に言及するの必要がある。合理化とは人類の經濟行爲が特定の人の理智に基く秩序的統制によつて大なる經濟上の成果を得んとするにある。

而して茲に所謂大なる經濟的效果とは產出物量の絶對量の大を云ふのでなくして、之に要したる費用に對する產出物量の割合の増大を云ふのである。而してかかる能率を擧げ得る實際的手段は分業である。但し分業はアダム、スミスの言葉で云へば市場の範圍、換言すれば之を利用する人の數によつて制限せられるからして、結局經濟の合理化は(一)分業と、(二)之を利用する人の數の増大によつて益々完全に發達して行くものである。之をフオン、ゴットルオットリエンフェルド氏の言葉を以てすれば同一行爲の大量現象として表はれるのである。

此意味からすれば總べての行爲を一つの獨立の經濟體の内の行ふ以上の固有の經濟體則ち生活共同體は最も合理化されてゐないのである。然るに今茲に一人の人があつて此等の多數の諸經濟に屬する人々の爲めに、從來生活共同體の内に行はれてゐた一つの經濟行爲を分業として行ふこととする。則ち凡ての生活共同體又は其内の經濟内に行はれてゐる同一の行爲を凡ての人又は經濟の爲めに引き受けて之を專業として行ふのである。故に之を行ふものは自己を中心として多數の同一行爲を最も合理的に組織せんと努むるのである。則ち茲に一つの組織體が出来たのである。(國民經濟雜誌第四十二卷第四號拙稿商業の機械的及び有機的職能と其分解作用五項參照而して此の新組織が合理的である限り、他の經濟は最早や自ら此の行爲を各自の經濟内に行はず、此の行爲を專業とする獨立の分業組織體に委ねるであらう。而して之を委ねる經濟の數大なれば大なるほど此の分業を利用する人の數が増加する道理であるからして、此の獨立の分業組織體もそれ丈有利に分業を發展せしむることが出来るのである。換言すれば能率が上がるのである。

此の分業組織體は則ち廣き意味の經營である。此の經營は其實質に於ては一見増地教授の所謂經營に該當してゐるやうである。教授は經濟を生産經濟と消費經濟に分ち、生産行爲が消費行爲より離れた獨立の組織に於て行はれる場合に其組織が生産經濟と呼ばれ、これが經營であると論せらる。(商學研究第七卷第二號)教授の經營概念は生産行爲と消費行爲の區別から導き出されるからして、分業に出發點を求める吾人の經營概念とは假令之を廣義に解する場合に於ても一致するや否や不明である。教授が經營概念を生産と消費の區別に求められたのは家計を經營概念より排斥する爲めに成されたものであらうけれども、而も經濟行爲を生産と消費に分つ以上は、更に生産と消費の區別を明かにしなければならぬと思はれる。此の點は報告會の席上上田博士の努めて指摘せられた所であつたらうか。私一個人から見れば教授は次の如き場合を如何に解釋せられるであらうか。例へば多數の家庭が自宅に於ける炊事行爲及び其食事設備従つて又食事其物を廢せんが爲めに、共同して共同食堂なる獨立の經濟を設けたとすれば、教授はこれを消費組織と見るであらうか、或は生産の組織と見るであらうか。之を

社會的見地から見ると一つの消費組織と云ふことは出來ないであらうか。若し又之を一私人の營利行爲として見れば、又は炊事其物も生産行爲と見て生産の組織と見られないであらうか。之に對する教授の意見は私に於ては判断し兼ねるのである。少なくとも疑が存するやうである。併かし分業に經營概念を求めんとする私に於ては之が生産なりや消費なりやは問題ではない。兎に角凡ての家庭又は個人に必要な一行爲を組織して獨立したる組織體としたるが故に、それは獨立の分業組織體として廣義の經營に屬するのである。

四

固有の經濟體たる生活共同體は共同生活を目的とする自然的產物である。經營は本來の經濟體又は其他の經濟の必要とする一つの經濟行爲を一層合理的に爲す爲めに、ある統一的的意思が其理性の命ずる所に従つて造りたる創造物である。經營は絶えず同一の行爲を多人數の爲めに反覆行ふ合理的施設である。則ち經營は出來得る限り多數の人の爲めに同一行爲を繰り返すものである。此の一つの、而してそれは常に同一の目的の爲めに經營は常に一定の場所に特定の施設

を有するを普通とする。而して此の施設は始め一度之を設置すれば長く之を利用し得るのである。元來同一行爲を繰り返へし行ふことはそれ丈勞働の効果を高むる所以であるけれども、而も如何に熟練なる勞働であつても、其作業を始むる爲めに一々之が準備をなし、施設を新設しなければならぬものとすれば、其費用徒らに大となつて、其經濟的效果は著るしく減殺せられるであらう。然るに今獨立の經營が常設の設備を有する場合には他の經濟は之を利用するによつて最も少なき費用にて其必要を辨じ得ると共に、又此の獨立の經營は其施設を出來得る限り多く利用するによつて最も經濟的に其目的を達し得るものである。此故に經營は一定の施設を有する分業勞働の組織である。従つて何等常設の施設を有せざる分業勞働の組織は經營に必要な十分の要素を有するものと云ふことは出來ないのである。

常置の施設を有せざる勞働組織は今日吾人は尙到る所に發見する。例へば問屋より毎朝借り入れたる商品を戸毎に賣り歩く行商事務所を有せざる才取り、ブローカー、街路の坂を上る荷車の後押しをなす立ん坊と稱する自由勞働者は、皆之

れ多數の經濟に必要とする一定の貨物又は勤務等の同一の提供行爲を目的とする勞働の秩序的統制的組織である。此等は分業組織として廣義の經營に屬するけれども、之を本來の經營と稱し得るや否や、私に於ては疑問の存する所である。私は嘗て商業を定義して配給勞働の組織と云ひて、三田學會雜誌第十七卷第三號拙稿及び國民經濟雜誌前掲論文配給行爲を専務とする經營と云ふに躊躇したのは此の爲めである。

五

私は既に大正十三年に經營勞働を精神的勞働と技術的勞働に分ち、而して此の内困難なのは前者で、後者は機械的に行はれることを説明した。(慶應義塾大學經濟學部編經濟學說研究拙稿參照、尙國民經濟雜誌前掲論文第八項參照) 洵に經營勞働に於ける此の精神的勞働は凡ての計畫を定め、經營活動を監視、統制し、其成果を測定するを其任務とするのである。經營は此の勞働によつて創造せられ、其形式内容も亦全く此の勞働によつて定められるのである。従つて其判斷と決定は自己の力の及ばざる外界の事情に左右せられる外、何人にも拘束せられないのである。

經營經濟に於ける統一的意味則ち經營意思の作用之である。經營を構成する此の精神的勞働が經營を支配するに反し、技術的勞働は前以て定められたる此の計畫に従ひ、其活動は與へられたる經營の形式内容に服従一致せしめられるのである。則ち前者に支配せられるのである。換言すれば此の勞働は其勞働の方針を自ら定むる自由を有しない、凡ての行動が悉く規定せられ拘束せられてゐるのである。此の拘束性ここは實に技術的勞働の本質をなすものである。(私は最近フン、ゴットル、オットリエンフェルド氏の著書の讀みて同氏が亦經營勞働を二つに分ち此事實に深き注意を向けてゐるのを發見した。而して私は此の兩勞働分離の趨勢に就いても又三田學會雜誌第二十卷第九號に工場制度を特徴とする資本主義の進展として之を論述しておいた。)

經營は勞働の合理的組織である。統一的意味の理性に基く勞働組織である。經營は生活共同體其他の經濟の内部に於て特定の經濟行爲が不合理に行はれてゐることを發見し、自ら此等の多數の經濟に代つて此の行爲を合理的に組織し、而して其經濟行爲をヨリ有效に行はんとするのである。然るに此の經營が成る可

合理的に活動せんが爲めには同一行爲を大量に營む必要がある。成る可く多數の人の爲めに同一活動をなさなければならぬ。然らば經營は其の經營勤務を需要する他の經濟を支配することが出来るか云ふと普通の場合には之が出来ないのである。換言すれば經營意思は自己の理性に基き其活動を合理的ならしめんとするも其力は勤務の需要者には及ばないのである。彼の方は只經營内部の活動を支配し得るに過ぎないのである。此の結果として若し經營其物の構造を造る精神的勞働と其經營體の定まれる内容と規律の下に働く技術的勞働とを同一人が擔當する場合、換言すれば「一人經營」の場合には如何なる結果を生ずるか。例へば彼は小僧を置かず、番人も置かない、従つて遠くに需要を求めることが出来ない、出来ても其の提供する貨物及び勤務が不廉な爲めに何人も彼を相手としない、而も彼は其購入を強要することが出来ないことがある。而も其不廉なる理由が其活動の能率が上がらない爲めである場合には、此の經營を合理化する最も有力なる方法は前述の兩勞働を分離し、而して兩勞働特に技術的勞働は更に益々分割して之を分業とするにある。即ち各人がそれぞれ同一の勞働を反覆繰り返へ

す組織とするのである。而もそれは經營内部の勞働の分割であるからして、經營意思は自由に之を實行し得るのである。然るに一人經營に於ては之が出来ない、則ち一人經營はそれ自體の内に同一行爲の反覆なる合理化の原則に合致せざる要素を含んでゐるのである。「一人經營は分業勞働を行ふに際し自己の活動を自由に統制し、合目的に組織し得る點に於て經營である。内部の分業組織を有せざる上に於て、換言すれば統制し得る他の勞働を有せざる上に於て幼稚なる經營である。則ち内部に支配統制し得る施備及び勞働を有せざる經營は共に幼稚なる經營である。

六

經營は統一的意思の下に同一種の經濟行爲が合理的に結合せられた一つの勞働組織である。合理化は一つの行爲を出来得る限り分析して數多の行爲となし、此の數多の行爲を各人が分擔して其内の一つの行爲を蒐積して行ふことを要求する。例へばXと云ふ行爲がa b c dの連続せる行爲より成る場合に、X Y Zの三種の異なる行爲を一つの經濟内に行ふ經濟はXのみを行ふ獨立の經濟則ち

經營よりも合理的でない。而して此のXを行ふ經營に於て其勞働を只一人がなす場合には、彼の勞働行程は次の如くなる。a b c dにて一つの行爲を完うし、次いでa b c dと第二回目に移り、更にa b c dと第三回に移り、毎日同一行爲を反覆してゐるのである。而して此の形式は「一人經營」に於て必ずやなさざる可からざる所である。然るに今此の經營内部に於て分業の行はれる時は甲はa a a a aを反覆して行ひ、乙はb b b b bを反覆し、丙はc c c c c、丁はd d d d dを繰り返へし行ふことを得るのである。而して此の分裂過程は經營意思が經營内部に多數の服従勞働たる技術的勞働者の數の多きに従ひ可能となるので、「一人經營」の場合には絶對的に不可能である。かかる服従的拘束的勞働ありて初めて經營意思は自由にて其勞働組織を合理化し得るのである。以上の叙述は次の如き式にて之を示すことが出来る。(但し+印は一人の人の爲す時間的連續を示す。)

I. 生活共同體

$$\left. \begin{matrix} X \\ Y \\ Z \\ \dots \end{matrix} \right\}$$

II. 一人經營 = $X + X + X + \dots + X = (a+b+c+d) + (a+b+c+d) + (a+b+c+d)$

III. 内部に分業組織を有する經營

甲	a + a + a + \dots + a
乙	b + b + b + \dots + b
丙	c + c + c + \dots + c
丁	d + d + d + \dots + d

IIIの原則が經營を支配するに及んで茲に經營は始めて無限に發達し得るの基礎が與へられたのである。吾人はかの才取り、又は立ん坊等の一人の勞働組織を經營と呼ぶに躊躇するけれども、若し彼等の數人が合同して事務所を設け、手分けして活動する場合、又は一つの經營意思の下に活動してゐる場合には之を經營の一部と見るに躊躇しないのである。

一つの經營が更に大なる一つの經營の一部をなす場合がある。例へば一つの製作經營に附屬する經營之であつて、此等の場合に其附屬經營の作業又は勤務が主たる經營と技術的連絡ある場合には、前者はそれ自體が一つの經營たると共に、又大なる經營の一部とも見ることが出来る。而して經營經濟の原則による經濟單位は其規模の擴大に従ひ、一つの大經營は其の下に多數の大なる小經營を附屬

するに到るものである。例へば米國のユ、エス、スチールの如き之である。然らば何故に吾人は其中の一經營を獨立の經營と見つつ、尙之を大經營の一部と見るかと云へば、それは一つの作業行程が分たれて各經營となつたもので、此等の各經營間には技術上の相互關係があるのみならず、而も其の相互關係は大なる經營意思によつて作られたる拘束關係であるからである。此の二つの條件の備はる場合には吾人は之を一つの經營と見ることが出来るのである。則ち上に一つの統一的意思があつて、之が凡ての勞働を意識的に計畫的に統制してゐるからである。而して既に吾人が述べたやうに、分業は利用する者の範圍の大小によつて其効果を異にするものである。然るに此の對外交渉は普通の状態に於ては經營意思の統制力の及ばない所であることは前述した所である。然るに經營と經營間にかかる技術上の拘束關係がある時は統一的意思は則ち經營の提供する財貨及び勤務を利用する人も統制することが出来る道理であつて、則ち一つの經營に就いて云へば其の經營意思は單に内部關係のみならず外部關係をも統制、支配することが出来るので、此の點に於て意識的に合理化する範圍が大となり、それ丈け合理化が可能となるのである。此の故に經營の合理化運動は單に從來の經營内部のみを目標とせず、更に大なる經營意思を作り、之によつて外部關係をも合理化せんとするのである。近世合同運動の經營的眞意義は則ち此の點に存するものにならないのである。

然るに今此の經營經濟を更に發達せしめて行く時は終局に於て吾人は今日の全國民經濟の組織が統一的意思に基いて意識的に統制せられることに想到する。換言すれば社會的生産力の分配は勿論生産配給の方法まで統制せられるやうになることが思想上に考へることが出来る。此の際全社會の經濟は經營經濟の原則によつて意識的に計畫せられたものであるが、此の場合でも吾人は之を經營と呼ぶかと云ふ問題が起つて来る。かかる經濟社會に於ても分業組織としての經營があるのは當然である。經營内部に於ては拘束的勞働が依然として存在するであらう。而して此の分業の組織としての經濟單位を經營と呼び得ることは勿論である。只此の經營經濟の原則によつて意識的に計畫的に統制せられてゐる社會經濟全般を經營と呼び得るや否やに就いては疑がある。則ち此の社會の經濟

組織は之を全體として見れば一つの生活共同體であることは吾人が最初に説明した家族的の生活共同體と何等異なる所はない。共に一つの經營經濟である。一つの計畫的統制經濟である。作田教授の所謂意思經濟である。けれども其目的は其内部にある凡ての人の充實せる共同生活であつて一つの經濟行爲を目的とするものでない。故に家族的の生活共同體と同じく、吾人は之を經營と呼ぶに躊躇するのである。蓋し一つの經濟行爲を目的とする分業組織でないからである。但し其經營經濟の内には一つの經濟行爲の經濟的完成を目的とする經營經濟の原則による勞働組織がある。これは則ち經營である。則ち分業組織であるからである。

七

斯くして吾人は(一)本來の經濟體(生活共同體)から、(二)一人經營、(三)内部分業組織を有する經營、(四)多數の經營を包括する經營を経て、(五)社會全般を經營經濟の原則により統括する計畫的統制經濟に迄で論述し及んだ、何づれも皆經營經濟の原則による經濟組織である。則ち經營經濟である。従つて最も廣き意味に於て經營と

云ひ得るであらう。經營經濟學の原則は此等凡ての場合に或る制限の下に應用せられるであらう。けれども余が茲に經營と云はんとするのは分業としての勞働組織であるからして之を前述の(二)(三)及び(四)に限らんとするのである。其理由は勞働組織の合理化を指導概念としたからである。けれども經營經濟學の對象としては(三)及び(四)に限らんとするのである。蓋し經濟學は人類の共同生活の研究である、その爲めにロビンソン・クルソーの經濟が理論經濟學の對象とならないと同じく、一人經營も亦經營經濟學の對象とはならないのである。もし一人經營を經營經濟學の對象となすものあらば、それは經營經濟學を以て金儲の術となさんとする見地より來るものではあるまいか。私は經營經濟學を以て社會科學と一つと考へて居る。人類の共同生活の一形式の研究と信じてゐる。則ち人の理智は經濟生活の合理化を經營に求めたが、其經營の必然的結果は經營内部に(a)施設と(b)二人以上の人の協力、分業を必要とするやうになる。經營意思は此の施設と勞働を計畫的に統制管理して行くのである。之の二つありて經營意思は合理化手段の對象物を見るのである。物の支配、人の支配は經濟技術に於ける理性の必

然的結果である。物の支配を有せざる立ん坊は經營經濟學の對象とならざると共に、只物のみを有する一人經營も吾人に於ては經營經濟學の對象とならないのである。吾人に於ては經營内部の支配關係に立つ前述の二種の經營労働と其組織は重要な研究方面をなすのである。此の點は本來の經營經濟學と會計學との著るしい差でなければならぬ。吾人は經營經濟學に於て特に經營活動をなす人と人の關係に主を置かんとするものである。我國では東京帝國大學助教授馬場敬治氏も亦產業經營學の對象を此の點に求められてゐるやうである。(同氏著 產業經營理論第一章參照)

(附記、經營經濟と市場經濟の區別をなして以來分業を主とする私の考へ方は二三の人の批難を受けたやうである。本論は主として之に答へる目的で起草したのである。但し其間大阪次いで東京で此の問題に關する會合の席上多くの學者及び實際家の意見と討議を開きて從來自分の推蔽の足りなかつた點で啓發せられた所が甚だ多かつた。此の機會に於て此等の同學の方々に對して深く感謝の意を表したい。尙企業と經營の區別と其關係に就いては他日稿を改めて發表することにす。

家計調査の結果

高城 仙次郎

一 物價と貨幣の購買力

貨幣の購買力は物價と反比例に伸縮するものであると一般に考へられてゐる。即ち卸賣物價指數が、或る期間内に、例へば一割の昇騰を示してゐるとすれば、貨幣の購買力が約一割減少してゐると看做されてゐる。

此見方は、抽象的に論ずれば、勿論正しいものであると云はざるを得ない。假りに、今月の卸賣物價指數が前月に比して一割上騰してゐれば、今日百圓を以て購入し得る貨物の分量は、一ヶ月前に約九十圓を以て買取ることの出來た分量に等しいと云はれないこともない。

然しながら、物價と貨幣の購買力との間に於ける此一般に認められたる抽象關係が、事實と合致するには、左の數個の條件が満たされなければならぬのである。